

中東情勢緊迫化が株式市場の重しに

- 19日、イスラエルによるイラン攻撃報道で市場は動揺
- イスラエルとイランの対立先鋭化への警戒感拭えず
- 景気安定とインフレ収束傾向が続くかが株価安定の鍵に

■ イスラエルとイランの報復の連鎖に要警戒

4月19日、日本株が急落するなど市場に緊張が走りました。同日、イスラエルがイランを攻撃との報道を受け、中東情勢緊迫化が懸念されたことが挙げられます。

昨年10月に始まったイスラエルのガザ地区侵攻は、同国に反発するイエメンのフーシ派やレバノンのヒズボラなどイスラム武装組織との局地的な衝突のみならず、それらの後ろ盾と噂される大国イランを巻き込んだ動きに発展しており（4月1日にイスラエルが在シリアのイラン大使館を攻撃、13日にイランが報復のミサイル攻撃）、影響が周辺地域に広がりつつある点は要注意です。

■ 原油価格を巡る不透明感は当面残存か

当面は中東情勢の不安定化がもたらす影響に要注意です。足元の原油高はもちろん（図1）、イランが同国近隣の海上輸送の要衝であるペルシャ湾ホルムズ海峡を封鎖するリスクも噂されています。ただし、イランは昨年3月にサウジアラビアと国交を回復、アラブ諸国との関係改善に動くなか、自ら各国経済に悪影響を及ぼすサプライチェーン混乱の引き金を引く可能性は低いとみまます。

とはいえ、イスラエルのガザ侵攻が続き、イランとの対立が先鋭化すれば、域内の報復連鎖の懸念は残るでしょう。他方、3月にウクライナがロシア国内の製油所を攻撃する場面もありましたが、産油国または周辺での戦火拡大は、原油価格高止まりを招くリスクがあります。

■ 適温経済持続シナリオが保たれるかが焦点

今年序盤の株式市場は、米利下げ期待後退に伴う金利上昇に押されつつも堅調地合いを保ってきました。背景には、景気面での米国堅調、中国・欧州回復を受け、世界経済軟着陸の見方が揺らいでいない点が挙げられます。

米利下げ観測や地域紛争を巡る不透明感が渦巻くなか、高めのインフレや金利を、強い景気の裏返しと冷静に見られるかが株価安定の鍵といえます。スタグフレーション（景気悪化・インフレ加速）的な動きが強まらないかを含め、今後の経済指標から、底堅い景気とインフレ収束傾向が確認できるかが焦点です（図2）。（瀧澤）

【図1】 昨年終盤からじり高基調の原油価格、今年4月から上値を重くする米国株式

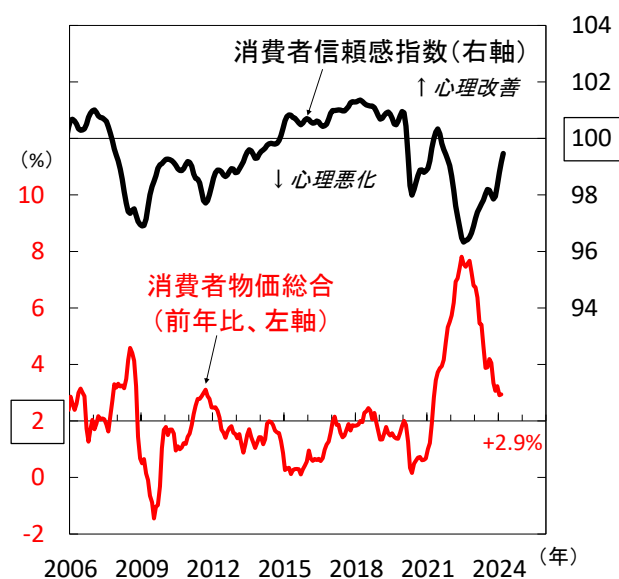


注) 直近値は2024年4月19日。

出所) LSEGより当社経済調査室作成

【図2】 インフレ収束がもたらした消費者心理改善、原油高などを通じたインフレ再燃リスクに注意

G7 消費者物価と消費者心理



注) G7は先進7カ国。消費者信頼感指数は100が心理改善・悪化の境目。対象国のインフレ目標はいずれも2%。直近値は消費者物価総合が2024年2月、消費者信頼感指数が2024年3月。

出所) OECD(経済協力開発機構)より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘を使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会